

助成金情報			
2026年10月24日現在			
助成金名(助成機関名)	助成対象	助成金額(上限額)	募集締切
NEW 〔公財〕浦上食品・食文化振興財団 令和8年度食文化復興支援事業	全国を対象にNPO等の団体が行う次のような復興支援活動 Ⅰ災害復興支援活動 ア 食を通して農林水産業の復興につながる活動および食品の製造加工業、直売所、飲食店開業などの雇用創出につながる活動 イ 食を通して防災意識や防災行動の向上を普及する活動および災害後の支援活動 ウ 食を通して地域でのコミュニティ形成目的などの復興支援活動 Ⅱ食文化復興支援活動 エ 食を通して地域の食文化を次世代に継承する活動 オ 食を通して農林水産業との連携につながる支援活動 カ 食を通して食育につながる活動	Aコース (年2回以下の単発活動) 上限 50万円 Bコース (通年活動) 上限 100万円	2026/10/31
NEW 〔公財〕車輪鼓技公益資金記念財団 令和8年度高齢者・障害者等の支援を目的とするボランティア活動に対する助成事業(第2回)	不特定多数の高齢者、障害者の支援を目的とするボランティア活動を行う団体等	5万円 ～ 上限 90万円	2026/11/2
NEW 〔公財〕東芝国際交流財団 2027年度助成	主に海外における対日理解の促進に関する事業 ①対日理解の促進に関するシンポジウム・セミナー等の開催 ②対日理解の促進に関する文化活動 ③対日理解の促進に関する調査研究 ④対日理解の促進に関する人材の養成	選考委員会での選考後 理事会で決定	2026/11/10
NEW 〔独〕日本芸術文化振興会 芸術文化振興基金 令和9年度地域の文化振興等の活動	○地域文化施設公演・展示活動(文化会館公演) ○地域文化施設公演・展示活動(美術館等展示) ○アマチュア等の文化団体活動 ○歴史的集落・町並み、文化的景観保存活用活動 ○民俗文化財の保存活用活動 ○伝統工芸技術・文化財保存技術の保存伝承等活動	活動の規模 および 助成対象経費 (選択制の 合計額に応じて定額)	2026/10/30 ～ 11/12
NEW 環境省 第22回エコツーリズム大賞	エコツーリズムの概念に沿った取組を行っている、個人事業者、企業、教育機関、自治体、協議会、地域団体等(ツアー事業者、宿泊事業者、交通事業者、旅行会社、コンサルタント、学生団体を含む)	最優秀賞 優秀賞 特別賞 パートナーシップ賞	2026/11/13
NEW 〔公財〕ウエスレー財団 2027年度活動助成金 国内事業	日本国内で実施し、活動の成果を日本国内に還元できる活動 ①児童または青少年の健全な育成 ②社会福祉を増進する活動 ③国際相互理解の促進 ④社会的弱者に対する活動 ⑤女性のエンパワーメントに対する活動 ⑥地域コミュニティの活性化	上限 100万円	2026/11/15
NEW 〔公財〕ウエスレー財団 2027年度活動助成金 アジア・太平洋地域事業	アジア・太平洋地域(国内と西アジアを除く)で実施されている事業 ①貧困対策 ②教育振興・人材育成 ③保健衛生の改善 ④社会的弱者の福祉向上 ⑤災害後の地域生活環境の改善	上限 100万円	2026/11/15
NEW 〔公財〕キュービーみらいたまご財団 『食』の課題解決に向けて 2027年度第1期助成	子どもを対象とする食育活動団体、食の居場所づくり活動団体(食を通じた産前産後ケアのための食育活動団体、子どもたちが過半数を占める多世代食堂や地域食堂等も含む) プログラムA「食育活動助成」 プログラムB-1「食を通じた居場所づくり助成」 プログラムB-2「スタートアップ助成」 プログラムB-3「冷凍冷蔵庫助成」 プログラムB-4「食材費助成」	A 上限 100万円 B-1 上限 70万円 B-2 一律 15万円 B-3 冷凍冷蔵庫 上限 2台 B-4 一律 10万円	2026/11/16
NEW 〔一財〕篠原欣子記念財団 ケアテック・イノベーション・コンテスト2026	“ケア”を介護だけでなく、障害者支援、教育、心のケア(メンタルヘルス)なども含む幅広い領域を対象とし、社会的意義があり、テクノロジーによる解決が期待できるものであれば、テーマは自由 1. フロントタイプ部門 2. シン・アイデア部門 3. U-18部門(①小学生部門・②中高生部門)	1 上限 1,000万円 上限 500万円 上限 150万円 2 上限 100万円 3. ① 応募カード1万円 ② 応募カード5万円	2026/11/24
NEW 〔一財〕三谷市民文化振興財団 第31回2026年度助成	福井・石川県内で活動する非営利団体が行うボランティア活動、スポーツ活動、市民文化活動	20万円 ～ 50万円	2026/11/30
NEW 〔公社〕日本フィランソロビー協会 田辺ファーマ 第15期手のひらパートナープログラム	1.療養環境の向上をめざす活動 2.就学/就労等、社会参加を支援する活動 3.難病に対する一般の人たちの理解や支援を促進する活動 4.難病に対する早期診断医療へのアクセスを促進する活動 5.運営母体の強化(人材育成、会員拡大等)に対する活動 6.その他、「選考委員会」が認めた活動	上限 100万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕電通育英会 2027年度助成事業	あらゆる社会課題に向き合う人材の育成のため、大学生を中心とする育成活動に取り組む学生団体やNPO法人等 ・グローバルに活躍する人材を育成する活動 ・地域に貢献する人材を育成する活動 ・サイエンス、テクノロジー、文化、芸術をリードする人材	上限 100万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕さわやか福祉財団 「連合・愛のカンパ」立ち上げ支援プロジェクト	新たに始める、地域における「ふれあい・助け合い活動」	上限 15万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕三菱UFJ信託地域文化財団 2027年度助成団体	国内の団体・法人が日本国内で行う、地域文化振興に寄与し、文化・芸術的に優れた公演・美術展等 ＜部門＞ ○音楽部門 ○美術部門 ○演劇部門 ○伝統芸能部門	選考委員会により決定	2026/11/30
NEW 〔公財〕毎日新聞大阪社会事業団 2026年度「公衆福祉助成金」「高齢者福祉特別枠」「児童福祉特別枠」	児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、医療福祉などを行う民間団体 ①公衆福祉助成金(一般枠) ②高齢者福祉特別枠 高齢者福祉事業に取り組む団体 ③児童福祉特別枠 児童福祉事業に取り組む団体	上限 50万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕毎日新聞大阪社会事業団 2026年度「シンシア基金」公募助成	身体障害者補助犬の支援を行う国内の民間団体	上限 50万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕住友財団 2026年度文化財維持・修復事業助成	日本国内に所在する、芸術的、学術的に価値のある、構成に継承すべき美術工芸品(絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、歴史資料、考古資料)の維持・修復事業 ※「住友財団35周年記念助成」(別枠) 国内および海外の文化財維持・修復事業	総額 7,000万円 ※35周年記念助成 総額 2,000万円	2026/11/30
NEW 〔公財〕ヤマト福祉財団 2027年度助成	1.障がい者給料増額支援助成金 障がい者の給料増額に努力し取り組む事業所・施設に対し、さらに多くの給料を支払うための事業の資金として助成 2.障がい者福祉助成金 給料増額にはこだわらず、障がいのある方の幸せにつながる事業・活動に対して助成 福祉事業所に限らずボランティア団体、サークル等、幅広く団体の活動を支援 ①会議・講演会 ②ボランティア活動 ③スポーツ・文化活動 ④調査・研究・出版	上限 100万円	2026/11/30

助成金名(助成機関名)	助成対象	助成金額(上限額)	募集締切
NEW (公財)三井住友海上文化財団 令和9年度文化の国際交流活動に対する助成	地域における文化振興のため、音楽・郷土芸能の分野で、有意義な国際交流をおこなうアマチュア団体	50万円 ～ 100万円	2026/11/30
福井県 ふくい学生ミニチャレンジアイデアコンテスト2026	学生が主体となって始める新たな福井の地域課題解決や活性化活動 ・福井への愛着や誇りを醸成するもの ・若者が活躍できる場の創出 ・人との交流を促進するもの ・福井の魅力を広く発信するもの	上限 3万円	第1期 2026/6/1～6/30 第2期 2026/7/15～8/14 第3期 2026/10/1～10/30
(公財)日本財団 子ども第三の居場所2027年度	(1) 包括ケアモデルの新規開設 a 「子どもの第三の居場所」の開設事業（建物の新築または改修） b 「子どもの第三の居場所」の車輛配備事業 c 「子どもの第三の居場所」の運営事業 (2) 継続助成 a 「子どもの第三の居場所」の開設事業（継続）	(1)－a、b、c それぞれにおいて 補助率100%以内	2026/10/30
(一財)セブン-イレブン記念財団 2027年度環境市民活動助成	①地域美化助成 ②未来へつなごう助成 ③活動助成 ④NPO基盤強化助成	① 上限 50万円 ② 上限 30万円 ③ 上限 100万円 ④ 400万円/年 ×原則3年	2026/10/30
(社)福井県社会福祉協議会 令和8年度子ども未来支援事業	福井県内で子ども食堂を新たに開設または拡充予定の団体(法人格の有無不問)	上限 20万円	2026/10/30
(公財)トヨタ財団 特定課題 人口減少と日本社会2026年度助成	以下の(1)～(4)の助成分野において、検証や分析を行い、その結果に基づいて将来を見据えた新たな計画や定義を創出する取り組み 【人口の減少を緩和する視点から】 (1) 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言 (2) 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言 【人口減少時代への対応の視点から】 (3) インフラストラクチャー(地域資源や共有在など)の新生・改革・運用に関する調査研究と提言 (4) 地域/社会の新たなランドデザイン(仕組みや環境、暮らし方など)に関する調査研究と提言	500万円 ～ 1,000万円 (2年間または3年間)	2026/10/30
(公財)森村豊明会 2026年度後期	社会奉仕の精神と志に富み、公益性かつ実効性の高い事業を行う団体 ○活動意欲のある者に対する就労の支援を目的とする事業 ○児童または青少年の健全な育成を目的とする事業 ○教育・スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発展に寄与し、または豊かな人間性を涵養することを目的とする事業 ○芸術および文化の振興を目的とする事業 ○学術および科学技術の振興を目的とする事業	上限 300万円	2026/10/30
(公財)全国税理士共栄会文化財団 第36期2026(令和8)年度助成	地域社会における芸術文化の振興、地域文化の活動等 ①芸術活動分野 ②伝統芸術分野 ③伝統工芸技術分野 ④食文化分野	上限 50万円	2026/10/31
(公財)コメリ緑育成財団 第37回コメリ緑資金環境助成	○里山の自然を維持するための植樹・間伐を含む保護・保全活動 ○耕作放棄地を再活用し文化の継承を目的とする活動 ○絶滅危惧種および野生動植物の保護・保全活動	上限・下限なし	2026/10/31
(公財)キリン福祉財団 令和9年度キリン・地域のちから応援事業	地域に根付く福祉活動として、地域やコミュニティを元気にするさまざまなボランティア活動 (1) 子ども・子育て世代の福祉向上に関わるもの (2) シルバー世代の福祉向上に関わるもの (3) 障害や困りごとのある人・支える人の福祉向上に関わるもの (4) 地域やコミュニティの活性化に関わるもの	上限 30万円	2026/10/31
(公財)キリン福祉財団 令和9年度キリン・福祉のちから開拓事業	全国や広域にまたがり長期的な視点で福祉の向上を目指す団体 (1) 障害者の福祉向上に関わるもの (2) 高齢者の福祉向上に関わるもの (3) 児童・青少年の福祉向上に関わるもの (4) 地域社会の福祉向上に関わるもの	上限 100万円	2026/10/31
(公財)日工組社会安全研究財団 2027年度安全事業に関する助成	人々が犯罪と関わりなく安全かつ安心して生活できる社会の実現のため、犯罪の予防活動を中心に少年非行防止・被害者支援等の活動を対象 ○広域安全事業 国内において複数の都道府県にわたって行われるものおよび国際間で行われるもの ○県域安全事業 一つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われるもの	広域安全事業 上限 200万円 県域安全事業 上限 80万円	2026/10/31
(公財)社会貢献支援財団 社会貢献者表彰	国内外を問わず、社会と人間の安寧と幸福のために貢献し、顕著な功績を挙げられながら、社会的に報われることの少なかった方々を表彰	賞状および副賞	2026/10/31
(公財)福武財団 2027年度アートによる地域振興助成	日本国内で実施される、現代アートをはじめとする、同時代的な表現を用いた事業 地域での表現活動を通じて、その地域や広く社会に対して好影響を及ぼそうとしている事業	50万円 ～ 上限 300万円	2026/10/31
(公社)河川協会 第29回日本水大賞	水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような分野における諸活動(研究、技術開発を含む) ①水防災 ②水資源 ③水環境 ④水文化 ⑤復興	大賞 200万円 大臣賞 50万円 市民活動賞 30万円 国際貢献賞 30万円	2026/10/31
(一財)日本寄付財団 2026年度第2次	開発途上国の教育環境改善を目的とした支援事業で、原則として2026年9月～12月までの実施を想定しているもの	支援校1校につき 上限 80万円 1団体あたり 上限 400万円	2026/10/31
JAPAN OUTDOOR LEADERS AWARD 2027年度 JOLA2027	「アウトドアで過ごすこと」「アウトドアでの人づくり」これらを良いことだと考え、人々を海、山、川、川、森、田畑に誘い、人づくりの活動を続けている方 自分自身の活動を自己評価し、言語化していただける方	大賞、優秀賞、特別賞 奨励賞(満30歳以下) (それぞれ副賞あり)	2026/10/31
(一財)ゆうちょ財団 2027年度NGO海外援助活動助成 2027年度多文化共生推進活動助成	<NGO海外援助活動助成> 海外で活動を行っている日本のNGO団体 <多文化共生推進活動助成> 民間団体が行う多文化共生の推進に寄与する活動	上限 100万円	2026/10/31
(公財)公益推進協会 For Children基金 2027年	難病の子どもたちとその家族に対して、社会医学的な実践、セルフヘルプ活動またはボランティア活動を進めている団体の活動 長期入院の子どもたちをサポートする「病棟保育士」の支援や拡大をサポートする事業	上限 100万円	2026/11/6

助成金名(助成機関名)	助成対象	助成金額(上限額)	募集締切
日本コープ共済生活協同組合連合会 CO-OP共済 地域ささえあい助成	○協働はじめる助成 生協と団体が初めて協働して活動をこれから始める場合 ○協働ひろめる助成 協働した活動の開始から1年未満の場合 ○協働たかめる助成 生協と団体の間にすでに1年以上協働して活動した実績があり、その協働をさらに広げて活動する場合 生協と団体の間にすでに1年以上協働して活動した実績がある 助成開始時点で協議体が立ち上げられていること、 協議体を構成する団体が3団体以上であること	協働はじめる助成 上限 50万円 協働ひろめる助成 上限 100万円 協働たかめる助成 500万円×最長3年間	2026/11/13
(公財)河川財団 河川基金 2027(令和9)年度助成 川づくり団体部門	河川や流域への理解を深めることにより、川や流域をより健全な姿に変える、あるいは戻すための活動を行う市民団体等(川づくり団体) ①流域川づくり団体 ②全国川づくり団体 ③新設川づくり団体	① 活動S 上限150万円 活動A 上限100万円 活動B 上限 60万円 活動C 上限 30万円 ② 金額査定あり 活動A 上限500万円 活動B 上限100万円 ③ 上限50万円×3～5年	2026/11/13
(公財)公益推進協会 建設女子応援ファンド 第1期	①建設業界で女性が働き続けられる「働きやすい」環境整備に関わる活動 ②建設業界で働くことを希望・検討している女性や若年層にむけたPR活動	上限 30万円	2026/11/13
(独)環境再生保全機構 2027年度地球環境基金助成金	イ案件：国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動 ロ案件：海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動 ハ案件：国内民間団体による日本国内の環境保全のための活動 ①通常助成 ②戦略プロジェクト ③LOVE BLUE助成	①基礎型50万円～200万円 発展型200万円～800万円 ②政策課題型(ハ案件) 200万円～800万円 地域協働型(ハ案件) 1年目200万円～800万円 2～5年目800万円～800万円 ③(ハ案件)寄付報酬の範囲内	2026/11/16
日本郵便(株) 2027年度日本郵便年賀寄付金配分団 体	＜配分事業分野＞ ア 一般枠 (ア)活動・一般プログラム(イ)活動・チャレンジプログラム(ウ)施設改修 (エ)機器購入(オ)車両購入 イ 特別枠 令和8年熊本地震の被災者支援・復興	上限 250万円 ア-(イ)のみ 上限50万円	2026/11/18
防災教育チャレンジプラン実行委員会 2027年度 新・防災教育チャレンジプラン	いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できる限り被害を減らし、 方が一被害にあったときでも、すぐに立ち直れる力をひとりひとりが身につけられるよ う、全国の地域、学校、企業や民間組織などの様々な担い手が推進する防災教育 ①「国民の行動変容を促す」チャレンジ ②「防災教育を継続・定着させる」チャレンジ ③「防災DXを活用した」チャレンジ ④その他のテーマ(①～③以外)	上限 30万円	2026/11/20
(公財)日母おぎゃー献金基金 Ⅰ 施設助成金 Ⅱ 什器・備品等助成金	原則、18歳未満の心身障がい児童を入所または通所ないし居宅させている公益目的施設 その他、当財団理事長が助成を必要と認めた施設 Ⅰ 施設助成金 入所又は通所ないし居宅児童のために必要とする建物等の施設整備費や備品等の購入 費用 Ⅱ 什器・備品等助成金 入所又は通所ないし居宅児童のために必要とする什器・備品等の購入費用	Ⅰ 上限 300万円 Ⅱ 上限 50万円	2026/11/20
福井県 令和8年度シニアチャレンジ応援事業	高齢者中心の5人以上の、 ①新設グループ ②既設グループが行う、地域貢献や健康づくり、地域文化活動、多世代との交流活動 ③新設グループまたは既設グループが行う、生きがいつくり活動	① 上限 20万円 ②③上限 10万円	予算に達するまで 随 時
(公財)はるやま財団 障害者及び障害者支援団体への助成金	障害者及び障害者を支援する団体	上限 50万円	3月末 6月末 9月末 12月末
NPO法人日本NPOセンター 「TechSoup Japan」	NPO法人・公益法人・社会福祉法人への各種ソフトウェアの寄贈	ソフトウェアを市場価 格の4%～10%程度の 手数料で寄贈仲介	随 時

※助成金名(助成機関名)をクリックして